

高齢者への医療差別会計の設置・公務員給与引き下げ議案

12月議会報告
NO.1

日本共産党 市議員団 ニュース

十二月市議会は十一月二十九日〜十二月二十一日まで開催されました。審議された議案は条例や補正予算など十九議案、請願五件、意見書二件で、議員の一般質問がありました。ここでは、議案・請願・意見書について報告いたします。

反対したのは日本共産党議員団だけでした

日本共産党議員団は、医療差別を進める会計設置の条例1件、職員給与削減条例1件とその予算措置をする補正予算4件に反対しました。提案された19件中13件に賛成しました。

12月議会議案態度一覧

議案名	日本共産党	連合市民クラブ	政雲会	公明党	智政会	自治市民クラブ	無所属
後期高齢者特別会計等設置条例	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
職員給与削減条例	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
水道事業職員給与削減補正予算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
市民病院事業職員給与削減補正予算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業職員給与削減補正予算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
川西市一般会計給与削減補正予算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

上記以外の13議案は全会派賛成でした

給与削減関連議案

発行
日本共産党
川西市議員団

〒740-1111
川西市土谷一丁目4番20号
電話 793-2134
FAX 793-2134

市議員団
土谷一郎
住田由之輔
黒田みち
大塚寿夫
電話 793-2134
FAX 793-2243

後期高齢者(七十五歳以上)医療制度特別会計設置条例

川西市後期高齢者医療事業特別会計については「兵庫県後期高齢者医療広域連合の規約の制定に係る協議」についてすでに9月市議会で反対討論を行いその問題点を指摘したところです。

「後期高齢者医療制度」は75歳以上の高齢者を国保や健保から追い出し、保険料値上げや医療の制限という悪魔の選択に追い込んでいく制度です。高齢者を邪魔者あつかいし、切り捨てるこの制度を、「姥捨て山」と呼んだのは、元厚労省局長の堤修三さんでした。また厚労省の宮島・大臣官房総括審議官は「当初の制度設計で5年くらいで行き詰まる」と明言する無責任ぶりです。厚労省の現職幹部すら、「早期破綻」を認め、際限のない国民負担と医療切りで国民を引きずり込む「後期高齢者医療制度」であり、それを進めるための会計設置条例です。認めることは出来ません。

職員給与削減条例とその会計補正予算

本条例は一般職の職員給与を削減するもので、その削減額は補正予算に出されています。すように、2,600万7千円になります。更に今後の計画はH24年までの5年間の中期財政計画案にも示されておりありますが、

- ①職員定数削減で 10億9,700万円
 - ②諸手当見直しで 3億4,900万円
 - ③給料の見直しで 5億4,300万円
 - ④臨時職員等の見直しで 1億5,845万5千円
- 合計21億4,745万5千円もの計画がなされています。

川西市における財政困難の大きな原因となっている身の丈以上の開発推進、見通しのない計画の破綻、公共事業での公平性、透明性を確保できない過大な補償・等々への総括、教訓を導き出し、原因と責任を明確にすることなく、職員にその責任を転嫁することは許せません。

②賃金引き下げは、地域経済への打撃ともなります。地域での民間労働者賃金引き下げの悪循環を招き最低生活保障制度の改悪にもなります。

さらに、一般職の削減は市民サービス低下につながります。



日本共産党演説会

二月二日(土)

午後二時三十分開会

アルカイクホール

市田書記局長

がお話します

弁士

常任委員 **瀬戸 恵子**

見聞地区委員長 **北野 のり子**

交渉団体名	幹事長名	所属議員名					
連合市民クラブ	小山敏明	越田謙治郎	安田忠司	津田加代子	土田 忠	多久和桂子	6人
政雲会	宮路尊士	倉谷八千子	上馬 勇	中礼思無哉	松田恭男	久保義孝	6人
公明党	志水隆司	江見輝男	平岡 譲	大矢根秀明	岩田秀雄		5人
日本共産党	住田由之輔	大塚寿夫	土谷一郎	黒田美智			4人
智政会	西山博大	吉富幸夫	梶田忠勝	安田末廣			4人
自治市民クラブ	北上哲仁	宮坂満貴子	小西佑佳子				3人
交渉団体無所属		吉田 進	前田 貢				2人

本会議で理由も述べず＝市民の願い踏みにじる



日本共産党議員団 採択へ奮闘

日本共産党議員団は、5つの全ての請願の紹介議員となり、採択に向け奮闘しました。

「青少年の健全育成に関する環境整備の促進を求める意見書」は全員で可決。「道路特定財源要求の意見書」は反対しました。

請願への態度一覧

請願名	日本共産党	連合市民ク	政雲会	公明党	智政会	自治市民ク	無所属
妊産婦健康診査の公費負担の拡充求め	即決せよ	継続審議に	継続に	継続に	継続に	継続に	継続に
医療費総枠拡大を求める請願	賛成	反対	倉谷議員賛成	反対	反対	反対	反対
保険でよい歯科医療の実現を求める	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
高齢者医療制度の実施凍結を求める	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
就学前の子どもの医療費無料化を求める	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
道路特定財源要求の議員提案の意見書	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

この間、医師不足による病院の廃院、診療科の閉鎖、妊産婦の病院のたらい回しなど深刻な社会問題が増大しています。2002年に、全国6000カ所とされていた産婦人科施設が、2005年には半分の3000カ所になっているなど、日本の医療制度は大きな歪みをもっています。

これは、日本の医師数の絶対数の不足が原因です。2004年度、厚生労働省調査で、常勤医の配置基準を満たしている病院の割合はわずか35%。人口1000人あたり2人とOECD加盟国30カ国中27位と低位です。

その上、04年から実施された「卒後研修制度の義務化」が医師の確保を困難にし、過重労働に拍車をかけています。

そもそも政府の「低医療費政策」が、我が国をOECD加盟国の中で、医療費のGDP比を先進7カ国で最低に、その他の国を含めても30カ国中21位という極めて低いレベルに追い込んでいくことは、統計的にも明らかです。その一方で、患者の窓口負担率は先進国一になっていきます。患者負担を減らし、国の責任を果たすよう予算枠は拡大すべきと意見を述べました。

医療費総枠拡大を求める請願

保険でよい歯科医療の実現を求める請願



8020運動でも立証されているように、歯の健康は全身の健康につながる。このことは、広く国民の中に浸透しています。歯は、一旦悪くなると、自然には治らないこともあって、定期検診、早期発見、早期治療が求められています。しかし、設備・機器への投資、歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士などの確保、必要な歯科医療を提供することが困難な状況が拡大しています。

20年余り据え置かれていた診療報酬の引き上げや保険適用の拡大をすべきと求めました。

高齢者医療制度の実施凍結を求める請願

国民皆保険制度の持続可能、継続という言葉を使っても、昨年6月に戦後最悪といわれる医療制度の改革が行われました。そして、08年の4月から、国民皆保険制度の解体につながる75歳以上の高齢者を独立保険にする「後期高齢者医療制度」をはじめられようとしています。「後期高齢者医療制度」では、わざわざ75歳以上の高齢者を1人づつの保険加入にさせること、1ヶ月わずか15000円以上の年金から、強制的に保険料を天引きにすること、保険料の滞納により、資格証の発行、医療給付打ち切りという今まで絶対にあつたような制約が加えられます。

高齢者人口が自然に増えていくことも認めないなど、国の医療費抑制が目的であるため、保険料を払っても、今受けている医療給付より引き下げられる中身の検討が行われており、「いのちに格差」が持ち込まれます。

世代間の公平化といわれますが、介護保険と同じように、高齢者医療費が増えればその財源確保のため、他の保険料が値上げにならざるを得ないシステムをつくるなど国民に負担を強いるひどい制度は止めるべきと述べました。

就学前の子どもの医療費無料化を求める請願

市の子育て施策は阪神間7市の中でダントツに遅れており、少子化の大きな理由になっていきます。

家賃補助や妊産婦検診への支援、こどもの医療費無料化の拡大など「子育て世代への経済的支援策が急務」との立場で、「通院の医療費は、年間2400万円、3歳未満児まで、6200万円、小学校入学前まで無料でできる」と提起し討論をしました。

道路特定財源の安定的な確保を求める意見書

道路特定財源は、国道と都道府県道の舗装率が5%であった半世紀前、「整備が急務」といって「臨時措置法」としていたものです。今の舗装率は97%に達し、目的は達成されてきています。道路特定財源を一般財源化し、地方にこのお金を回すべきと考えます。そして生活道路の整備を含め、地方の裁量で、福祉政策などへも使えるべく改定をすべきです。

